

浜銀総研 News Release



2016年12月22日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感が改善

—— 企業経営予測調査2016年12月調査結果 ——

要 旨

【業況判断D.I.は製造業・非製造業ともに上昇】

神奈川県内中堅・中小企業の2016年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査から6ポイント上昇して▲14になった。

内訳をみると、製造業が▲18と前回調査に比べて7ポイント上昇し、非製造業も▲11と同5ポイント上昇した。製造業では一般機械や輸送機械などの業況が悪化したものの、鉄鋼・非鉄や金属製品、食料品などのD.I.が上昇した。一方、非製造業では不動産や運輸・倉庫などのD.I.が低下したものの、飲食店・宿泊や小売、卸売などの業況が改善した。

今回の調査では、海外市況の回復などを受けて鉄鋼・非鉄や金属製品のD.I.が大幅に改善したことから製造業の業況が改善したほか、円安を背景とした株高の効果で消費持ち直しを期待する機運が広がったことなどから非製造業のD.I.も上昇した模様である。

3か月先（2017年3月末）の予想（全産業ベース）については▲13と12月末実績比1ポイントの上昇を見込む。製造業で▲16と同2ポイントの上昇を見込む一方、非製造業は▲11と同横ばいが見込まれている。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が前年冬の85.1%から86.3%に上昇し、2008年のリーマン・ショック以降で最も高い割合になった。一方、「支給する」企業の支給総額については、「増加」企業の回答企業全体に対する割合が24.8%と前年（24.9%）からわずかに低下する一方、「減少する」企業の割合が12.1%と前年（10.9%）に比べて上昇した。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2016年12月実施

四半期別（第182回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,209 社
（うち製造業 394 社、非製造業 815 社）

回収率 36.3%（回答企業 439 社、うち製造業 166 社、非製造業 273 社）

業況判断D. I.

（2016年12月末）

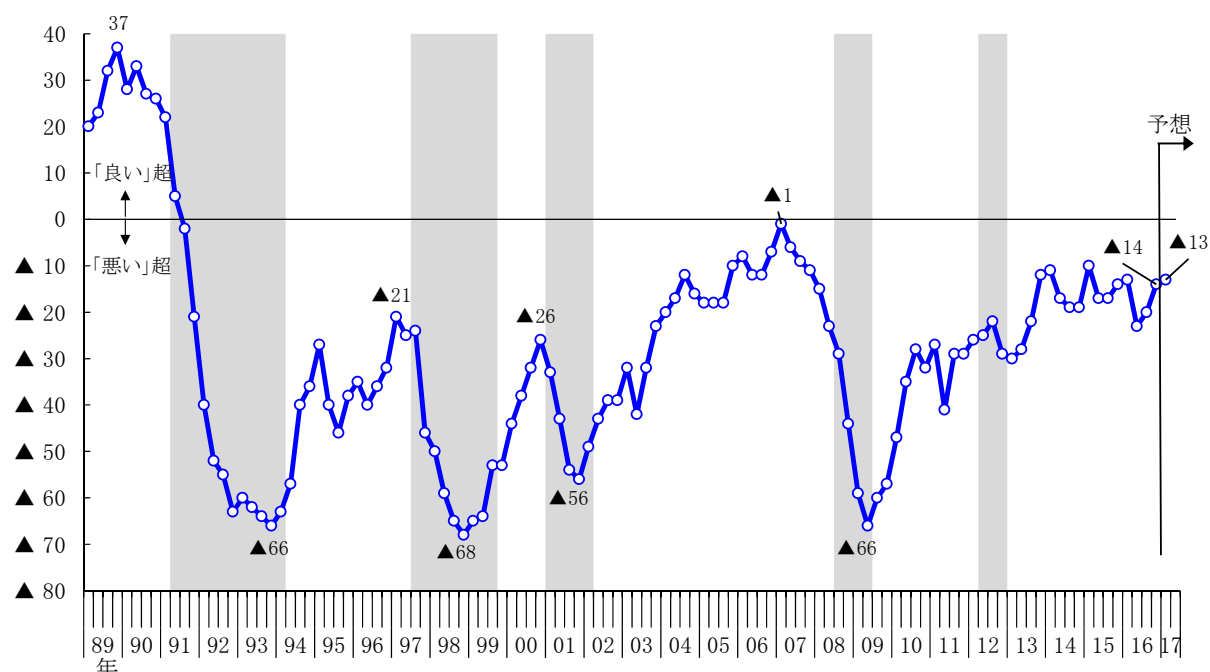
神奈川県内中堅・中小企業の2016年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲14と前回9月調査から6ポイント上昇した。2016年の本調査では円高傾向が強まり製造業中心に景況感が悪化していたが、今回の調査では円高が進行する前の水準（2015年12月調査：▲14）までD. I. が改善した。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲18と前回調査に比べて7ポイント上昇した。業種別には、一般機械（前回調査：▲13→今回調査：▲24）や輸送機械（同：▲14→▲24）などの業況が悪化したものの、海外市況の回復などを受けて鉄鋼・非鉄（同：▲58→▲8）と金属製品（同：▲22→+5）の業況が改善したほか、食料品（同：▲15→+8）などのD. I. が上昇した。

業況判断D. I. の推移

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%

全産業



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

一方、非製造業は前回調査の▲16から▲11に5ポイント上昇した。業種別には不動産（同：▲5→▲11）や運輸・倉庫（同：0→▲6）などのD. I. が低下したものの、飲食店・宿泊（同：▲40→0）や小売（同：▲37→▲23）、卸売（同：▲22→▲12）などの業況が改善した。円安を背景とした株高の効果で消費持ち直しを期待する機運が広がったことなどが景況感改善につながった模様である。

（3か月先の予想）

2017年3月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲13と2016年12月末実績比1ポイントの上昇を見込む。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲16と12月末比2ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、金属製品と食料品のD. I. が低下するものの、電気機械や鉄鋼・非鉄、輸送機械などの業況が改善する見込みである。一方、非製造業は▲11と12月末比横ばいが見込まれている。業種別には、飲食店・宿泊や運輸・倉庫などのD. I. が低下するものの、小売や建設などの業況が改善する見込みである。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2015年 12月末	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末	2016年 12月末	2017年 3月末 (予想)
全産業	▲14	▲13	▲23	▲20	▲14 (▲15)	▲13
製造業	▲14	▲21	▲32	▲25	▲18 (▲16)	▲16
一般機械	4	▲4	▲24	▲13	▲24 (▲17)	▲18
電気機械	▲9	▲9	▲40	▲27	▲26 (▲27)	0
電子部品・デバイス	▲8	▲33	▲27	▲25	▲20 (▲25)	▲20
輸送機械	▲15	▲20	▲26	▲14	▲24 (▲9)	▲16
食料品	▲44	▲15	▲8	▲15	8 (23)	▲17
化学・石油	▲25	▲33	▲67	▲20	▲23 (▲20)	▲23
鉄鋼・非鉄	▲22	▲30	▲36	▲58	▲8 (▲8)	17
金属製品	▲14	▲21	▲43	▲22	5 (▲22)	▲21
非製造業	▲13	▲8	▲17	▲16	▲11 (▲14)	▲11
建設	▲3	5	▲12	▲7	▲6 (▲8)	0
不動産	▲11	0	▲5	▲5	▲11 (▲5)	▲11
運輸・倉庫	▲9	▲29	▲4	0	▲6 (▲12)	▲19
卸売	▲10	▲3	▲27	▲22	▲12 (▲25)	▲6
小売	▲24	▲12	▲24	▲37	▲23 (▲15)	▲13
飲食店・宿泊	▲24	▲19	▲31	▲40	0 (▲33)	▲19
サービス	▲15	▲13	▲17	▲7	▲11 (▲11)	▲15

（注）カッコ内は前回2016年9月調査時点における2016年12月末予想である。
回答企業数が10社未満の業種は本図表に記載していない。

＜トピック＞

県内企業の今冬のボーナス支給状況

（今冬のボーナス支給企業の割合は86.3%と昨冬に比べて上昇）

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合は前年冬の85.1%から86.3%に上昇し、リーマン・ショック前の2007年冬（88.7%）以来の水準まで割合が高まった。一方、「支給しない」企業は4.1%となり、2015年冬の調査に比べて低下した。

（今冬のボーナス支給総額は「前年並」が47.6%で最も多い）

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2015年冬の支給総額と比べて「前年並」とする企業の割合が全体の47.6%と最も多くなった。以下、「増加」が24.8%、「減少」が12.1%となった。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加」企業の割合が24.9%から24.8%へとわずかに低下する一方、「前年並」企業の割合が46.0%から47.6%へ、「減少」企業の割合が10.9%から12.1%に上昇した。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

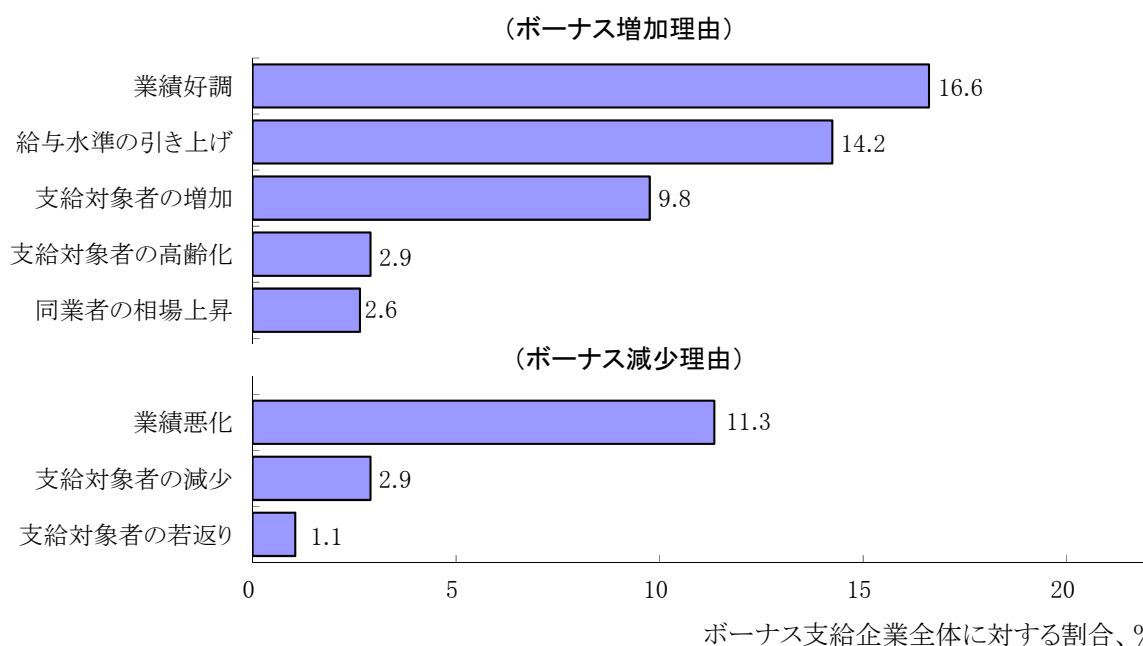
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
支給する	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3
増加	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.8
前年並	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.6
減少	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.1
金額未定	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8
支給しない	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.1
未定	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.4
制度がない	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.2

（注）四捨五入のため合計が100%にならない場合、および、四捨五入と未回答企業があるために「支給する」の内訳の合計が「支給する」に一致しない場合がある。

（支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が16.6%）

ボーナスの支給総額増減の理由（複数回答）をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の16.6%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が14.2%、「支給対象者の増加」が9.8%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が11.3%で最も多く、「支給対象者の減少」が2.9%で続いた。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 379 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 109 社、減少企業数は 53 社。

以 上

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。